

第 1 2 7 回事業年度上半期財務諸表等

〔平成 2 3 年 4 月 1 日から〕
〔平成 2 3 年 9 月 3 0 日まで〕

財 務 諸 表
附 属 明 細 書 等

日 本 銀 行

第 1 2 7 回事業年度上半期財務諸表

〔平成 2 3 年 4 月 1 日から〕
〔平成 2 3 年 9 月 3 0 日まで〕

日 本 銀 行

1. 財 産 目 録

第 1 2 7 回事業年度上半期末（平成 2 3 年 9 月 3 0 日現在）

日 本 銀 行

科 目	金 額	備 考
(資 産 の 部)	円	
金 地 金	441,253,409,037	
現 金	378,436,541,672	
国 債	84,367,101,147,238	額 面 83,567,548,150,000 円
コマーシャル・ペーパー等	1,464,625,584,995	額 面 1,464,800,000,000 円
社 債	1,099,357,787,079	額 面 1,087,900,000,000 円
金銭の信託（信託財産株式）	1,401,227,540,756	
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）	639,242,809,090	
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）	53,216,134,721	
貸 出 金	42,939,480,000,000	
証 書 貸 付	20,000,000,000	1 通
電 子 貸 付	42,919,480,000,000	1,378 口
外 国 為 替	4,354,985,052,476	
外 貨 預 け 金	95,119,448,147	
外 貨 債 券	4,099,277,951,962	
外 貨 投 資 信 託	35,039,549,276	
外 貨 金 銭 の 信 託	125,548,103,091	
代 理 店 勘 定	151,921,046	預け先 92 か所
そ の 他 資 産	342,129,196,014	
取 立 未 済 切 手 手 形	107,981,120	7 枚
預貯金保険機構出資金	225,000,000	2 口
国 際 金 融 機 関 出 資	15,278,374,364	1 口
預金保険機構住専勘定拠出金	100,000,000,000	1 口
政 府 勘 定 保 管 金	57,216,026,800	6 種
未 収 利 息	139,760,955,709	
そ の 他 の 資 産	29,540,858,021	
有 形 固 定 資 産	207,737,188,274	
建 物	103,090,352,958	延面積 644,571.69 平方メートル
土 地	82,881,997,202	675,203.61 平方メートル
リ ー ス 資 産	7,290,257,436	22,292 点
建 設 仮 勘 定	2,094,217,505	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	12,380,363,173	動 産 10,843 点
無 形 固 定 資 産	151,782,535	
権 利 金	151,782,535	
資 産 の 部 合 計	137,689,096,094,933	

科 目	金 額	備 考
(負 債 の 部)	円	
発 行 銀 行 券	78,882,935,608,567	
預 金	34,679,656,031,735	
当 座 預 金	34,640,458,368,883	1,179 口
そ の 他 預 金	39,197,662,852	129 口
政 府 預 金	1,324,825,251,867	
当 座 預 金	149,999,673,807	
国 内 指 定 預 金	738,912,613,684	
そ の 他 政 府 預 金	435,912,964,376	
売 現 先 勘 定	16,941,932,387,049	54 口
そ の 他 負 債	27,706,753,991	
未 払 送 金 為 替	7,670,390,137	
未 払 法 人 税 等	5,000,000	
リ ー ス 債 務	7,647,827,845	
そ の 他 の 負 債	12,383,536,009	
退 職 給 付 引 当 金	197,560,479,264	
債 券 取 引 損 失 引 当 金	2,243,348,993,013	
外国為替等取引損失引当金	794,500,000,000	
指数連動型上場投資信託取引損失引当金	44,243,001,540	
不動産投資信託取引損失引当金	2,391,658,260	
負 債 の 部 合 計	135,139,100,165,286	
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	100,000,000	
法 定 準 備 金	2,686,170,445,279	
特 別 準 備 金	13,196,452	
当 期 損 失 金	▲ 136,287,712,084	
純 資 産 の 部 合 計	2,549,995,929,647	
負債および純資産の部合計	137,689,096,094,933	

2. 貸 借 対 照 表

第 1 2 7 回事業年度上半期末（平成 2 3 年 9 月 3 0 日現在）

（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
金 地 金	441, 253, 409, 037	発 行 銀 行 券	78, 882, 935, 608, 567
現 金	378, 436, 541, 672	預 金	34, 679, 656, 031, 735
国 債	84, 367, 101, 147, 238	当 座 預 金	34, 640, 458, 368, 883
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー 等	1, 464, 625, 584, 995	そ の 他 預 金	39, 197, 662, 852
社 債	1, 099, 357, 787, 079	政 府 預 金	1, 324, 825, 251, 867
金 銭 の 信 託 （ 信 託 財 産 株 式 ）	1, 401, 227, 540, 756	当 座 預 金	149, 999, 673, 807
金 銭 の 信 託 （ 信 託 財 産 指 数 連 動 型 上 場 投 資 信 託 ）	639, 242, 809, 090	国 内 指 定 預 金	738, 912, 613, 684
金 銭 の 信 託 （ 信 託 財 産 不 動 産 投 資 信 託 ）	53, 216, 134, 721	そ の 他 政 府 預 金	435, 912, 964, 376
貸 出 金	42, 939, 480, 000, 000	売 現 先 勘 定	16, 941, 932, 387, 049
証 書 貸 付	20, 000, 000, 000	そ の 他 負 債	27, 706, 753, 991
電 子 貸 付	42, 919, 480, 000, 000	未 払 送 金 為 替	7, 670, 390, 137
外 国 為 替	4, 354, 985, 052, 476	未 払 法 人 税 等	5, 000, 000
外 貨 預 け 金	95, 119, 448, 147	リ ー ス 債 務	7, 647, 827, 845
外 貨 債 券	4, 099, 277, 951, 962	そ の 他 の 負 債	12, 383, 536, 009
外 貨 投 資 信 託	35, 039, 549, 276	退 職 給 付 引 当 金	197, 560, 479, 264
外 貨 金 銭 の 信 託	125, 548, 103, 091	債 券 取 引 損 失 引 当 金	2, 243, 348, 993, 013
代 理 店 勘 定	151, 921, 046	外 国 為 替 等 取 引 損 失 引 当 金	794, 500, 000, 000
そ の 他 資 産	342, 129, 196, 014	指 数 連 動 型 上 場 投 資 信 託 取 引 損 失 引 当 金	44, 243, 001, 540
取 立 未 済 切 手 手 形	107, 981, 120	不 動 産 投 資 信 託 取 引 損 失 引 当 金	2, 391, 658, 260
預 貯 金 保 険 機 構 出 資 金	225, 000, 000	負 債 の 部 合 計	135, 139, 100, 165, 286
国 際 金 融 機 関 出 資	15, 278, 374, 364	（ 純 資 産 の 部 ）	
預 金 保 険 機 構 住 専 勘 定 拠 出 金	100, 000, 000, 000	資 本 金	100, 000, 000
政 府 勘 定 保 管 金	57, 216, 026, 800	法 定 準 備 金	2, 686, 170, 445, 279
未 収 利 息	139, 760, 955, 709	特 別 準 備 金	13, 196, 452
そ の 他 の 資 産	29, 540, 858, 021	当 期 損 失 金	▲ 136, 287, 712, 084
有 形 固 定 資 産	207, 737, 188, 274	純 資 産 の 部 合 計	2, 549, 995, 929, 647
建 物	103, 090, 352, 958		
土 地	82, 881, 997, 202		
リ ー ス 資 産	7, 290, 257, 436		
建 設 仮 勘 定	2, 094, 217, 505		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	12, 380, 363, 173		
無 形 固 定 資 産	151, 782, 535		
権 利 金	151, 782, 535		
資 産 の 部 合 計	137, 689, 096, 094, 933	負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	137, 689, 096, 094, 933

3. 損 益 計 算 書

第 1 2 7 回事業年度上半期〔平成 2 3 年 4 月 1 日から
平成 2 3 年 9 月 3 0 日まで〕

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 収 益	489,039,515,803
貸 出 金 利 息	22,743,426,400
貸 付 金 利 息	22,743,426,400
買 現 先 利 息	19,322,735
国 債 利 息	314,713,987,889
コマーシャル・ペーパー等利息	722,084,296
社 債 利 息	1,429,009,252
国 債 売 却 益	1,260,000,000
外 国 為 替 収 益	128,040,994,939
外 貨 債 券 収 益	122,694,555,660
外 貨 金 銭 の 信 託 運 用 益	5,323,841,564
外 貨 預 け 金 等 利 息	22,597,715
そ の 他 経 常 収 益	20,110,690,292
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）運用益	5,650,160,028
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）運用益	715,440,904
受 取 配 当 金	655,855,990
受 入 手 数 料	6,022,146,993
そ の 他 の 経 常 収 益	7,067,086,377
経 常 費 用	580,107,863,101
売 現 先 利 息	8,226,086,358
外 国 為 替 費 用	390,629,941,207
為 替 差 損	390,436,698,427
外 貨 投 資 信 託 費 用	193,242,780

科 目	金 額
経 費	88,523,111,427
銀 行 券 製 造 費	25,032,230,960
国 庫 国 債 事 務 費	8,770,801,275
給 与 等	24,612,193,830
交 通 通 信 費	2,235,662,770
修 繕 費	157,479,490
一 般 事 務 費	17,560,350,718
租 税 公 課	2,142,633,267
減 価 償 却 費	8,011,759,117
そ の 他 経 常 費 用	92,728,724,109
金銭の信託（信託財産株式）運用損	73,770,068,432
支 払 手 数 料	111,882,996
そ の 他 の 経 常 費 用	18,846,772,681
経 常 損 失	▲91,068,347,298
特 別 利 益	1,035,149,840
固 定 資 産 処 分 益	375,391,682
そ の 他 の 特 別 利 益	659,758,158
特 別 損 失	44,378,233,714
固 定 資 産 処 分 損	6,849,005
指数連動型上場投資信託取引損失引当金繰入額	42,084,929,867
不動産投資信託取引損失引当金繰入額	2,286,454,842
税 引 前 当 期 損 失 金	▲134,411,431,172
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,876,280,912
当 期 損 失 金	▲136,287,712,084

重 要 な 会 計 方 針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

円貨建債券及びコマーシャル・ペーパー等（コマーシャル・ペーパー（資産担保コマーシャル・ペーパー及び不動産投資法人コマーシャル・ペーパーを含む。）及び短期社債等（短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券及び短期不動産投資法人債をいう。）をいう。以下同じ。）の評価は、移動平均法による償却原価法により行っている。

外貨建債券及び外貨建投資信託の評価は、時価法により行っている。

株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の評価は、移動平均法による原価法により行っている。

コマーシャル・ペーパー等、社債（不動産投資法人債を含む。）、株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の時価が著しく下落した場合には、減損処理を行っている。

なお、金銭の信託の信託財産として保有する有価証券の評価は、当該有価証券の種類に応じ、上記と同様の方法により行っている。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法

有形固定資産及び無形固定資産については、それぞれ次の方法により償却している。

建 物：定率法を採用し、税法基準の償却率による。ただし、平成10年4月1日以後の取得分は定額法を採用し、税法基準の償却率による。

建物付属設備：定率法を採用し、税法基準の償却率による。

及 び 動 産

所有権移転：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によりファイナンス。

ス・リース取引

所有権移転外：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

ファイナンス・リース取引

その他の：税法基準に準拠している。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、上半期末日における外国為替相場による円換算額を付している。ただし、国際金融機関出資の換算は、取得時における外国為替相場を用いて行っている。また、欧州中央銀行との間で行ったスワップ取引により取得した資産の換算は、スワップ取引に適用する外国為替相場を用いて行っている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上している。ただし、特定の債権について政策委員会が特に必要と認める場合には、別途の所要額を計上している。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、上半期末において発生していると認められる額を計上している。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 債券取引損失引当金及び外国為替等取引損失引当金

債券取引損失引当金及び外国為替等取引損失引当金は、日本銀行法施行令（平成9年政令第385号）第15条、日本銀行法施行規則（平成10年大蔵省令第3号）第9条から第11条及び会計規程第18条の規定に基づき計上している。

(4) 株式取引損失引当金、指数連動型上場投資信託取引損失引当金及び不動産投資
信託取引損失引当金

株式取引損失引当金、指数連動型上場投資信託取引損失引当金及び不動産投資信託取引損失引当金は、引当金の種類に応じ、金銭の信託の信託財産として保有する株式、指数連動型上場投資信託受益権又は不動産投資法人投資口の時価の総額が帳簿価額の総額を下回る場合に、その差額に対して計上している。

リース取引に係る注記事項

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータなどの電子情報処理組織である。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法」
に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース
料

(1) 借手側

1年以内	85百万円
<u>1年超</u>	<u>86百万円</u>
合計	172百万円

(2) 貸手側

1年以内	1百万円
<u>1年超</u>	<u>48百万円</u>
合計	50百万円

平成23年11月4日

日本銀行第127回事業年度上半期財務諸表
についての監事の意見

日本銀行法（平成9年法律第89号）第52条第1項の規定に基づき、第127回事業年度上半期に係る下記財務諸表を監査した結果、その記載事項は日本銀行の平成23年9月30日現在の財産の状況及び平成23年4月1日から平成23年9月30日までの半期の損益の状況を適正に示しているものと認める。

記

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

日本銀行監事

細 見 真



増 川 道 夫



大 杉 和 人



第 1 2 7 回事業年度上半期附属明細書

〔平成 2 3 年 4 月 1 日から〕
〔平成 2 3 年 9 月 3 0 日まで〕

日 本 銀 行

第127回事業年度上半期附属明細書

日本銀行

1. 資産の明細

(1) 金地金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
金地金	441,253,409,037	441,253,409,037	0

(2) 現金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
現金	396,384,964,711	378,436,541,672	△17,948,423,039

(注) 「現金」に計上しているのは支払元貨幣（金融機関等の求めに応じて払い出される貨幣）である。

(3) 買現先勘定

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
買現先勘定	628,576,844,424	0	△628,576,844,424
国債買現先	59,713,729,340	0	△59,713,729,340
C P 買現先	568,863,115,084	0	△568,863,115,084

(注) 「買現先勘定」とは、国債及びコマーシャル・ペーパー等の売戻条件付買入れに伴って発生する金銭債権の額である。

(4) 国債

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
短期国債	18,176,277,522,044	22,400,709,100,445	4,224,431,578,401
国庫短期証券	18,176,277,522,044	22,400,709,100,445	4,224,431,578,401
長期国債	59,122,961,088,487	61,966,392,046,793	2,843,430,958,306
利付国債2年	5,933,576,958,981	8,310,529,870,640	2,376,952,911,659
利付国債5年	10,568,070,162,399	11,062,409,437,527	494,339,275,128
利付国債10年	25,305,862,896,744	24,384,031,937,740	△921,830,959,004
利付国債20年	14,406,541,546,503	14,714,818,606,543	308,277,060,040
変動利付国債	1,548,209,008,815	1,911,631,210,632	363,422,201,817
物価連動国債	748,539,331,956	873,333,053,714	124,793,721,758
その他	612,161,183,089	709,637,929,997	97,476,746,908
合 計	77,299,238,610,531	84,367,101,147,238	7,067,862,536,707

(注) 「資産買入等の基金」により買い入れた国債の残高を含む。

(5) コマーシャル・ペーパー等

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
コマーシャル・ペーパー等	274,284,916,549	1,464,625,584,995	1,190,340,668,446
短期社債等	274,284,916,549	1,464,625,584,995	1,190,340,668,446

(注) 「コマーシャル・ペーパー等」とは、「資産買入等の基金」により買い入れたコマーシャル・ペーパー（資産担保コマーシャル・ペーパー及び不動産投資法人コマーシャル・ペーパーを含む。）及び短期社債等（短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券及び短期不動産投資法人債をいう。）である。

(6) 社債

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
社債	203,520,447,472	1,099,357,787,079	895,837,339,607

(注) 「社債」とは、「資産買入等の基金」により買い入れた社債（不動産投資法人債を含む。）である。

(7) 金銭の信託（信託財産株式）

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
金銭の信託（信託財産株式）	1,495,361,637,857	1,401,227,540,756	△94,134,097,101
株式	1,477,598,204,957	1,385,217,504,056	△92,380,700,901
未収配当金等	17,763,432,900	16,010,036,700	△1,753,396,200

(注) 「金銭の信託（信託財産株式）」とは、信託銀行を通じて金融機関から買い入れた株式（受渡しベース）及び未収配当金等である。

(8) 金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）	185,124,542,019	639,242,809,090	454,118,267,071
指数連動型上場投資信託	185,124,542,019	639,232,666,540	454,108,124,521
未収分配金	0	10,142,550	10,142,550

(注) 「金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）」とは、「資産買入等の基金」により信託銀行を通じて買い入れた指数連動型上場投資信託受益権（受渡しベース）及び未収分配金である。

(9) 金銭の信託（信託財産不動産投資信託）

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）	17,842,044,774	53,216,134,721	35,374,089,947
不動産投資信託	17,738,077,118	52,722,416,865	34,984,339,747
未収分配金	103,967,656	493,717,856	389,750,200

(注) 「金銭の信託（信託財産不動産投資信託）」とは、「資産買入等の基金」により信託銀行を通じて買い入れた不動産投資法人投資口（受渡しベース）及び未収分配金である。

(10) 貸出金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
証書貸付	20,000,000,000	20,000,000,000	0
うち劣後特約付貸付基本要領に基づく貸付	20,000,000,000	20,000,000,000	0
電子貸付	56,116,010,000,000	42,919,480,000,000	△13,196,530,000,000
補完貸付	20,000,000,000	0	△20,000,000,000
共通担保資金供給オペレーションによる貸付金	56,096,010,000,000	42,919,480,000,000	△13,176,530,000,000
合 計	56,136,010,000,000	42,939,480,000,000	△13,196,530,000,000

(注) 「共通担保資金供給オペレーションによる貸付金」には、成長基盤強化を支援するための資金供給による貸付金の残高及び「資産買入等の基金」の運営として行う共通担保資金供給オペレーションによる貸付金の残高が含まれる。また、上半期末残高には、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションによる貸付金の残高が含まれる。

(11) 外国為替

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
外貨預け金	160,070,724,844	95,119,448,147	△64,951,276,697
外貨債券	4,363,039,530,620	4,099,277,951,962	△263,761,578,658
外貨投資信託	37,075,252,296	35,039,549,276	△2,035,703,020
外貨金銭の信託	130,069,027,765	125,548,103,091	△4,520,924,674
合 計	4,690,254,535,525	4,354,985,052,476	△335,269,483,049

(注1) 「外貨預け金」とは、外国中央銀行、国際決済銀行等への預け金である。

(注2) 「外貨債券」とは、外国政府等の発行する国債等である。

(注3) 「外貨債券」の上半期末残高のうち1,239,453,244,714円は、債券貸借取引により貸し付けているものである。

(12) 代理店勘定

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
代理店勘定	17,422,382,852	151,921,046	△17,270,461,806

(注) 「代理店勘定」とは、国庫国債事務の取扱いを委託した日本銀行の代理店に対する支払資金等の預け金などである。

(13) その他資産

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
取立未済切手手形	117,578,105	107,981,120	△9,596,985
預貯金保険機構出資金	225,000,000	225,000,000	0
国際金融機関出資	15,278,374,364	15,278,374,364	0
預金保険機構住専勘定拠出金	100,000,000,000	100,000,000,000	0
新金融安定化基金拠出金	20,000,000,000	0	△20,000,000,000
政府勘定保管金	59,722,449,486	57,216,026,800	△2,506,422,686
未収法人税等還付金	426,959,100	0	△426,959,100
未収利息	145,811,600,135	139,760,955,709	△6,050,644,426
その他の資産	23,731,688,990	29,540,858,021	5,809,169,031
合 計	365,313,650,180	342,129,196,014	△23,184,454,166

(注1) 「取立未済切手手形」とは、現金として受け入れた小切手、手形類で取立未済のものである。

(注2) 「国際金融機関出資」とは、国際決済銀行への出資である。

(注3) 「預金保険機構住専勘定拠出金」とは、預金保険機構特定住宅金融専門会社債権債務処理勘定に対する拠出金である。

(注4) 「新金融安定化基金拠出金」とは、社団法人新金融安定化基金に対する拠出金である。

(注5) 「政府勘定保管金」とは、日本銀行が国庫金として受け入れた引揚貨幣(磨損その他の事由により流通に不適当となった貨幣)などである。

(14) 有形固定資産

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期中増加額	上半期中減少額		上半期末残高	減価償却 累 計 額
				うち 償 却		
建 物	107,239,745,656 (644,091.90)	257,964,615 (658.07)	4,407,357,313 (178.28)	4,406,631,038 (—)	103,090,352,958 (644,571.69)	287,265,164,342 (—)
土 地	82,882,078,902 (675,646.03)	0 (203.63)	81,700 (646.05)	— (—)	82,881,997,202 (675,203.61)	— (—)
リース資産	6,923,888,970 (22,558)	1,952,162,825 (1,932)	1,585,794,359 (2,198)	1,584,267,181 (—)	7,290,257,436 (22,292)	6,238,796,839 (—)
建設仮勘定	1,267,061,671	1,097,929,143	270,773,309	—	2,094,217,505	—
その他の 有形固定資産	14,098,636,744 (10,901)	25,198,175 (43)	1,743,471,746 (101)	1,733,651,083 (—)	12,380,363,173 (10,843)	25,874,766,049 (—)
合 計	212,411,411,943	3,333,254,758	8,007,478,427	7,724,549,302	207,737,188,274	319,378,727,230

(注1) 建物及び土地の()内の数字は面積(単位:㎡)である。

(注2) リース資産の()内の数字はリース物件の点数である。

(注3) その他の有形固定資産の()内の数字は動産の点数である。

(注4) 建物の増加額は、行舎等の改築・改修工事によるものである。

(注5) リース資産の増加額は、電子情報処理組織等の取得によるものである。

(注6) 建設仮勘定の増加額は、営業所等の改築・改修工事によるものである。

(注7) その他の有形固定資産の増加額は、銀行券自動鑑査機等の取得によるものである。

(15) 無形固定資産

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期中増加額	上半期中減少額		上半期末残高	減価償却 累 計 額
				うち 償 却		
権利金	159,121,719	1,049,865	8,389,049	8,389,049	151,782,535	789,681,565
合 計	159,121,719	1,049,865	8,389,049	8,389,049	151,782,535	789,681,565

(別表)「資産買入等の基金」による買入資産等の内訳

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
短期国債	1,349,944,574,326	2,683,395,116,111	1,333,450,541,785
国庫短期証券	1,349,944,574,326	2,683,395,116,111	1,333,450,541,785
長期国債	900,731,736,254	1,605,808,164,122	705,076,427,868
利付国債2年	775,267,202,960	1,192,979,529,384	417,712,326,424
利付国債5年	45,319,750,074	263,772,406,301	218,452,656,227
利付国債10年	80,144,783,220	149,056,228,437	68,911,445,217
コマーシャル・ペーパー等	274,284,916,549	1,464,625,584,995	1,190,340,668,446
短期社債等	274,284,916,549	1,464,625,584,995	1,190,340,668,446
社債	203,520,447,472	1,099,357,787,079	895,837,339,607
金銭の信託(信託財産指数連動型上場投資信託)	185,124,542,019	639,242,809,090	454,118,267,071
金銭の信託(信託財産不動産投資信託)	17,842,044,774	53,216,134,721	35,374,089,947
共通担保資金供給オペレーションによる貸付金	28,829,200,000,000	31,226,000,000,000	2,396,800,000,000
合 計	31,760,648,261,394	38,771,645,596,118	7,010,997,334,724

2. 負債及び純資産の明細

(1) 発行銀行券

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
一万円券	74,106,346,750,000	72,218,470,995,000	△1,887,875,755,000
五千円券	2,762,411,017,500	2,681,915,160,000	△80,495,857,500
二千円券	214,223,106,000	210,143,018,000	△4,080,088,000
千円券	3,684,625,819,000	3,617,767,464,500	△66,858,354,500
その他発行銀行券	155,424,387,506	154,638,971,067	△785,416,439
合 計	80,923,031,080,006	78,882,935,608,567	△2,040,095,471,439

(注) 「その他発行銀行券」とは、上記4券種以外で現在も有効な五百円券、百円券、五十円券、十円券、五円券及び一円券の合計である。

(2) 預金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
当座預金	40,755,630,259,393	34,640,458,368,883	△6,115,171,890,510
当座預金	36,667,105,843,680	32,618,205,178,163	△4,048,900,665,517
別口当座預金	4,088,524,415,713	2,022,253,190,720	△2,066,271,224,993
その他預金	34,459,660,607	39,197,662,852	4,738,002,245
合 計	40,790,089,920,000	34,679,656,031,735	△6,110,433,888,265

(注1) 内訳の「当座預金」とは、金融機関（短資業者、証券金融会社を含む。）から受け入れた預金である。

(注2) 「別口当座預金」とは、金融商品取引業者等金融機関以外の先から受け入れた預金である。

(注3) 「その他預金」とは、外国中央銀行等から受け入れた預金である。

(3) 政府預金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
当座預金	150,001,081,406	149,999,673,807	△1,407,599
国内指定預金	1,748,997,626,741	738,912,613,684	△1,010,085,013,057
その他政府預金	456,377,407,086	435,912,964,376	△20,464,442,710
合 計	2,355,376,115,233	1,324,825,251,867	△1,030,550,863,366

(注1) 「国内指定預金」とは、国庫の運営上発生した余裕金で当座預金から組替整理された預金である。

(注2) 「その他政府預金」は、別口預金（資産勘定の「現金」や「政府勘定保管金」に計上している支払元貨幣や引揚貨幣残高に対する見合い預金等）などである。

(4) 売現先勘定

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
対政府	10,199,920,220,270	15,141,912,320,101	4,941,992,099,831
対外国中銀等	2,098,743,541,963	1,800,020,066,948	△298,723,475,015
合 計	12,298,663,762,233	16,941,932,387,049	4,643,268,624,816

(注) 「売現先勘定」とは、国債の買戻条件付売却に伴って発生する金銭債務の額である。

(5) その他負債

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
未払送金為替	12,521,435,090	7,670,390,137	△4,851,044,953
未経過割引料利息その他	164,382	0	△164,382
未払法人税等	1,122,000,000	5,000,000	△1,117,000,000
リース債務	7,260,491,051	7,647,827,845	387,336,794
その他の負債	8,042,751,604	12,383,536,009	4,340,784,405
合 計	28,946,842,127	27,706,753,991	△1,240,088,136

(6) 引当金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期中増加額	上半期中減少額	上半期末残高
退職給付引当金	196,335,632,537	6,064,794,727	4,839,948,000	197,560,479,264
債券取引損失引当金	2,243,348,993,013	0	0	2,243,348,993,013
外国為替等取引損失引当金	794,500,000,000	0	0	794,500,000,000
指数連動型上場投資信託取引損失引当金	2,158,071,673	42,084,929,867	0	44,243,001,540
不動産投資信託取引損失引当金	105,203,418	2,286,454,842	0	2,391,658,260
合 計	3,236,447,900,641	50,436,179,436	4,839,948,000	3,282,044,132,077

(注) 引当金の計上は、重要な会計方針に沿って行っている。

(7) 資本金、準備金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期中増加額	上半期中減少額	上半期末残高
資本金	100,000,000	0	0	100,000,000
法定準備金	2,678,349,399,816	7,821,045,463	0	2,686,170,445,279
特別準備金	13,196,452	0	0	13,196,452
合 計	2,678,462,596,268	7,821,045,463	0	2,686,283,641,731

(注1) 「法定準備金」とは、日本銀行法第53条第1項及び第2項の規定に基づき、損失の補てんまたは配当に充てるために積み立てた準備金である。

(注2) 「特別準備金」とは、戦後の金融機関再建整備促進のため、大蔵大臣命令により他の金融機関とともに昭和20年上期から昭和24年上期までの間支払停止した配当金の相当額を日本銀行法の一部を改正する等の法律（昭和22年法律第46号）附則の規定により積み立てた準備金である。

3. 収益及び費用の内容

(1) 経常収益

貸出金利息

貸付金利息

電子貸付に係る利息 22,494,941,984円及び証書貸付に係る利息 248,484,416円である。

買現先利息

国債の売戻条件付買入に伴う受入利息 241,536円及びコマーシャル・ペーパー等の売戻条件付買入に伴う受入利息 19,081,199円である。

国債利息

国債の受入利息及び利息調整額 314,713,987,889円である。

コマーシャル・ペーパー等 利息

コマーシャル・ペーパー等の利息調整額 722,084,296円である。

社債利息

社債の受入利息及び利息調整額 1,429,009,252円である。

国債売却益

短期国債の売却に伴う利益金 1,260,000,000円である。

外国為替収益

外貨債券収益

外貨債券の受入利息 47,931,179,256円、貸出料 294,489,930円並びに売却、償還及び期末の評価に伴う利益金 74,468,886,474円である。

外貨金銭の信託運用益

外貨金銭の信託の運用益 5,323,841,564円である。

外貨預け金等利息

外貨預け金の利息 22,597,715円である。

その他経常収益

金銭の信託（信託財産 指数連動型上場投資信 託）運用益

分配金に伴う利益金 5,650,160,028円である。

金銭の信託（信託財産 不動産投資信託）運用 益	分配金に伴う利益金 715,440,904円である。
受取配当金	国際決済銀行株式の配当金 655,855,990円である。
受入手数料	国債取扱手数料、日銀ネット受入手数料、外国為替 関係事務取扱手数料など 6,022,146,993円である。
その他の経常収益	退職給付引当金取崩額、雑益など 7,067,086,377円 である。

（２）経常費用

売現先利息	国債の買戻条件付売却に伴う支払利息 8,226,086,358円である。
外国為替費用 為替差損	上半期中の外国為替相場の変動により生じた損失金 390,436,698,427円である。
外貨投資信託費用	外貨投資信託の運用損 193,242,780円である。
経費	
銀行券製造費	独立行政法人国立印刷局に支払った銀行券の製造費 25,032,230,960円である。
国庫国債事務費	日本銀行代理店等に委託した国庫国債事務に係る取 扱手数料など 8,770,801,275円である。
給与等	役員給与 208,656,300円、職員給与 19,545,157,530 円及び退職手当 4,858,380,000円である。
交通通信費	旅費交通費 976,355,595円及び通信費 1,259,307,175円である。
修繕費	営業所、行舎の諸修理費など 157,479,490円である。

一般事務費	消耗品費 399,207,901円、光熱水道費 784,727,102円、建物機械等賃借料 4,982,130,990円、建物機械等保守料 4,220,293,074円及び事務費 7,173,991,651円である。
租税公課	法人税、住民税及び事業税以外の租税、公課（固定資産税、都市計画税等） 2,142,633,267円である。
減価償却費	建物、リース資産等の減価償却費 8,011,759,117円である。
その他経常費用	
金銭の信託（信託財産株式）運用損	減損処理等に伴う損失金 73,770,068,432円である。
支払手数料	諸手数料 111,882,996円である。
その他の経常費用	国内指定預り金、補完当座預金制度の支払利息、退職給付引当金繰入額など 18,846,772,681円である。

（３）特別利益

固定資産処分益	行舎用地の売却等に伴う利益金 375,391,682円である。
その他の特別利益	社団法人新金融安定化基金の解散に伴う第一勘定拠出金の運用益の返還による利益金 659,758,158円である。

（４）特別損失

固定資産処分損	什器の除却等に伴う損失金 6,849,005円である。
指数連動型上場投資信託取引損失引当金繰入額	指数連動型上場投資信託取引損失引当金の繰入額 42,084,929,867円である。
不動産投資信託取引損失引当金繰入額	不動産投資信託取引損失引当金の繰入額 2,286,454,842円である。

(5) 当期損失金等

税引前当期損失金	税引前当期損失金は 134,411,431,172円である。
法人税、住民税及び事業税	法人税、住民税及び事業税は 1,876,280,912円である。
当期損失金	当期損失金は 136,287,712,084円である。

平成23年11月4日

日本銀行第127回事業年度上半期財務諸表に
係る附属明細書についての監事の意見

第127回事業年度上半期財務諸表に係る附属明細書を
監査した結果、その記載事項は財務諸表の記載内容を適正に
補足しているものと認める。

日本銀行監事

細 見 真



増 川 道 夫



大 杉 和 人

